

貸借対照表

(第40期 : 平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,998	流動負債	977
現金及び預金	209	支払手形	257
預け金	336	設備支払手形	2
受取手形	170	買掛金	444
売掛金	1,000	未払金	47
貯蔵品	1	未払法人税等	51
前払費用	26	未払費用	72
未収入金	140	預り金	4
繰延税金資産	35	賞与引当金	74
短期貸付金	77	短期リース債務	22
固定資産	1,596	固定負債	142
(有形固定資産)	1,210	退職給付引当金	30
建物	428	長期未払金	10
構築物	19	長期リース債務	101
機械装置	8		
車両運搬具	19		
工具・器具・備品	16		
土地	598		
リース資産	119	負債合計	1,120
(無形固定資産)	22	純資産の部	
電話加入権	2	株主資本	2,475
ソフトウェア	19	資本金	250
(投資その他の資産)	363	資本剰余金	83
関係会社株式	3	資本準備金	83
出資金	5	利益剰余金	2,142
関係会社出資金	249	利益準備金	7
敷金及び差入保証金	87	別途積立金	2,000
繰延税金資産	17	繰越利益剰余金	134
		純資産合計	2,475
資産合計	3,595	負債・純資産合計	3,595

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価額に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

② 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
※平成23年3月31日現在、当該引当金の計上はありません。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく、期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益 117 百万円